



2024年5月27日

各 位

会 社 名 G F A株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 片 田 朋 希
(コード番号：8783 スタンダード)
問 い 合 わ せ 経 営 企 画 部 長 高 士 隼 人
(TEL. 03-6432-9140)

JD.com 京東日本株式会社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ

当社は、京東グループの JD.com 京東日本株式会社（以下、「JD.com 京東日本」といいます。）と連携し、日本国内の物流事業における戦略的業務連携を推進するため、2024年5月27日付で両社で協議に入ることに合意し、同日付で当社において決定しましたので以下のとおり、お知らせいたします。

記

1. 戦略的業務連携の背景と目的

2024年4月15日付の当社ホームページ上でのプレスリリース「JD.com 京東日本株式会社との業務委任契約締結に関するお知らせ」のとおり、当社子会社である株式会社フィフティワン（以下、「51社」といいます。）は、JD.com 京東日本と業務委任契約を締結し、協業の第一弾として、日本国内の物流事業における委任契約を受任することとなりました。

51社については、当社の運送事業において国内大手物流事業者と連携を図りながら、安定的な利益創出と豊富な業務実績に基づくサービスクオリティの向上を目指し尽力しております。

昨今、物流産業における構造的な課題として、「(1)インフレーションに伴う燃料代の高騰」、「(2)優秀なドライバーの確保」、の二点があげられ、コストマネジメントを適正化させながら、将来の幹部候補となる人材育成をすることが喫緊の課題となっております。

物流産業においては、大規模な事務所移転や大手物流事業者との連携から継続的な案件発掘・受注を目指すことが一般的なモデルとされておりますが、元来、大手通販業者等のエンドユーザーと直接契約を行い、独占的な受注が確保できれば、安定的な利益創出が実現し、将来の人材育成に注力することができます。

51社では、2022年に当社子会社となった以降も一般貨物自動車運送事業として、チャーター便、貸切配送便、ハンドキャリア、倉庫保管などの営業活動に従事し、継続した駐車場の貸出し等の安定的な収益に加えて、新規取引先の開拓を行ってきました。

特に医療品輸送においては、医療品・薬剤等を一定の温度を保った状態で運送する加温車を保有するなど、運送業としてはニッチな部分にも着手し、コロナ禍を始めとする不測の事態において、当社が有する店舗型の事業収支に影響が出るなか、収益をカバーする形で当社グループにも貢献してきました。

そのなかで、当社グループの人的リソースも駆使しながら、大手通販事業者等からの独占的な業務委託を頂けないか営業活動を推進しておりましたところ、当社社員からのコネクションのなかで、JD.com 京東日本においても物流コストの高騰に課題を感じていたことから、当社社員からの紹介を受け、JD.com 京東日本と51社の両社で連携できる事業や取り組み方に関して協議の場を持ってきました。

2024年3月7日付の当社ホームページ上でのプレスリリース「JD.com 京東日本株式会社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ」の段階以降も両社で協議を継続して行ってきた結果、JD.com 京東日本と51社との間で正式に業務委任契約を受任するに至っております。

また 51 社との業務連携を皮切りに、JD.com 京東日本の有する自動配送のノウハウ、物流倉庫内の AI ソリューション等において、不動産・金融業等を祖業とする当社グループの業務領域のなかで、より近い領域における協業や事業収益に繋がるシナジーが互いに発揮できないか、JD.com 京東日本から当社との協業を前提にした打診があり、社内で協議した結果、今般、同社と連携し具体的な協議に入ることといたしました。

本件については、当社内においても協議を重ねており、戦略的業務連携を機に当社グループとしても JD.com 京東日本を含む京東グループとの強固な連携を更に深めることができること、また当社グループにとって収益にも資することであると判断しております。

JD.com 京東日本については、Nasdaq に上場している中国大手企業の京東（ジンドン）のグループ会社であり、グループ傘下の物流子会社である JD 物流の 100%子会社です。JD.com 京東日本は JD 物流の日本法人として 2017 年 8 月に設立され、拡大する日本関連事業への対応や良質な日本製品および技術の発掘を行うとともに、京東グループにおける日本の物流窓口として実務の役割を担っています。

京東グループ本社の京東集団は、1 兆元規模（※日本円換算で約 20 兆円）の売上を誇り、約 5.8 億人の顧客ユーザーを抱えています。京東集団は日本の市場にも積極的に事業参入を図っており、京東グループで扱われている商品 5 万点程度をポップアップストアで販売するなど、物流における具体的な多角的需要も存在しております。

2. 戦略的業務連携の内容

JD.com 京東日本と 51 社との間での業務委任契約に基づき、JD.com 京東日本は 51 社に物流業務を委託することで、京東グループとしても日本市場において抱える物流課題の解決にも取り組んでいく施策の一環と考えております。

業務委任契約については、

- (1) 51 社が JD.com 京東日本より業務委託を受け、JD.com 京東日本の自社物流網では一括した管理運営までができない日本における物流面での支援を行う
- (2) JD.com 京東日本と 51 社が有するローカル倉庫の配送システム等の連携、51 社の人的リソース（ドライバー等）を拠出するなど、物流における付加価値サービスを相互提供していく

当該契約の業務については、2024 年 6 月より開始予定ですが、51 社が JD.com 京東日本の物流における実務をサポートする形で業務のテスト稼働が既に行われております。

今回の戦略的業務連携においては、協議を進めるなかで、当社及び 51 社を含むグループ企業の取引先や人的ネットワーク及び事業パートナー企業等との連携による事業の多角的な取り組みについては、自社には持ちえないリソースであり、既存事業に活用させていただきたい旨の意向も受けております。

現在、当社では当社及び各子会社における海外において事業パートナーの模索を本件含めて、随時図っており、特に中国及び香港における事業展開を強化し、グループ事業の再編も行いながら、新たな収益源の開拓も積極的に推進しております。

そのなかで、当該の戦略的業務連携としては、

- (1) 2024 年 3 月 22 日付の当社ホームページ上でのプレスリリース「エムケイドットエックス社との戦略的業務連携の推進に関するお知らせ」のとおり、エムケイドットエックス株式会社の日本国内における EV 事業の展開上で、販促・広告媒体で裸眼立視技術が活用できる取り組みなどの提供をする
- (2) 中国市場で高い技術力を有する AI の国内外企業群などと連携を図りながら、51 社の物流拠点内で AI 配送等のテスト実施や自動化梱包及び検品保存自動化設備を導入するなどし、新たな物流ソリューションの提供・提案をする

上記のような当社が想定出来る、様々な事業場面における協業につきまして両社間で模索・協議をしております。

3. 戦略的業務連携の相手先概要

(1)	名 称	JD.com 京東日本株式会社	
(2)	所 在 地	大阪府大阪市北区鶴野町4番11号 朝日プラザ梅田	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 錢 凱南	
(4)	事 業 内 容	越境 EC の進出支援、日中間の一般貿易及び技術提携窓口	
(5)	資 本 金	3,000 万円	
(6)	設 立 年 月 日	2017 年 8 月 4 日	
(7)	大株主及び持株比率	JD 物流 100%	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
(9)	当該会社の最近3年 間の連結経営成績及 び連結財政状態	相手先の意向により、非開示とさせていただきます。	

4. 今後の見通し及び事業開始時期について

現在、JD.com 京東日本と本件の詳細条件などを協議していることから、両社で実施していく具体的な協業に関しては、詳細が固まり次第、速やかにお知らせいたします。また本事業の開始時期については、2024年8月開始予定を目途に協議を進めております。

本事業が当社の2025年3月期の連結業績に与える影響につきましては軽微である見込みではありますが、2026年3月期以降については精査中であります。

以 上